

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩佐 恭知

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 中村 篤志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	22,335,076	18,258,465	42,313,927
経常損失() (千円)	354,918	858,555	782,404
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	101,216	701,332	902,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,778	1,807,489	1,905,084
純資産額 (千円)	11,806,991	8,261,191	10,068,682
総資産額 (千円)	29,988,573	25,303,727	25,944,767
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	11.11	77.00	99.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	31.9	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,283	106,721	27,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,894	763,296	1,061,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,762	1,736,623	573,634
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,533,898	4,197,971	3,598,350

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	33.44	49.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社14社(国内3社、海外11社)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

重要事象等について

当社グループは、平成27年3月期及び平成28年3月期の両期において、営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。このような過年度の業績の中、当第2四半期連結累計期間は、営業利益47百万円と営業黒字に転換したものの、為替相場の円高進行により、主に親子ローン残高を円貨換算した時の為替差損が営業外で発生したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失701百万円を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するための対応策として、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 重要事象等について」に記載のとおり、具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善基調にあったものの、企業の設備投資は力強さに欠け、また為替相場の円高への進行により輸出型企業の業績にマイナスの影響を与える中で推移しました。一方の世界経済は、米国においては雇用と個人消費の回復が継続しているものの、中国経済並びに新興国経済も多くの地域で減速し、全体として力強さを欠く経済状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループでは「事業の選択と捨象」「稼ぐ活動に集中」というスローガンのもと実直な改善活動を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,258百万円（前期比18.3%減）、営業利益は47百万円（前期は260百万円の営業損失）と営業黒字に転換したものの、為替相場の円高進行により、主に親子ローン残高を円換算した時の為替差損が営業外で発生したこともあり、経常損失は858百万円（前期は354百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は701百万円（前期は101百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、メキシコ工場と広島工場の先行投資費用の影響を受けながらも、各工場を進めてきた業務改善による効果と、バンコク工場とジャカルタ工場が業績を牽引いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,113百万円（前期比3.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は95百万円（前期は43百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント利益は53百万円（前期は86百万円のセグメント損失）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、民生機器向け配線板材料の好調な受注に支えられましたが、円高の進行とスマートフォンの需要の減速によって低迷する国内電子部品市場の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,131百万円（前期比37.8%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は200百万円（前期比15.4%減）、配賦後のセグメント損失は2百万円（前期は26百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、医療機器部品は好調に推移しましたが、プリンター、デジカメ等の需要減少の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,435百万円（前期比13.9%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は76百万円（前期は102百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント損失は93百万円（前期は126百万円のセグメント損失）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、次世代住宅向けの発電装置部品の量産と、高効率給湯器向けの配管部品が好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,642百万円（前期比9.8%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は98百万円（前期比42.3%増）、配賦後のセグメント利益は26百万円（前期は11百万円のセグメント損失）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、樹脂成形品とICタグの複合化製品の展開を進めましたが、アミューズメント関連業界の法規制による需要下振れの影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,081百万円（前期比11.9%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は126百万円（前期比54.4%増）、配賦後のセグメント利益は69百万円（前期比357.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて468百万円増加し13,206百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が188百万円減少したものの、現金及び預金が602百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,109百万円減少し12,097百万円となりました。これは、有形固定資産が869百万円、投資有価証券が103百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて641百万円減少し25,303百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,042百万円増加し11,280百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が417百万円減少したものの、短期借入金が1,300百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて123百万円増加し5,762百万円となりました。これはリース債務が67百万円減少したものの、長期借入金が327百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,166百万円増加し17,042百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,807百万円減少し8,261百万円となりました。これは為替換算調整勘定が1,015百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失701百万円を計上したことなどが主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて599百万円の資金の増加となり4,197百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の資金の減少(前年同期は110百万円の資金の減少)となりました。これは為替差損により753百万円、減価償却費により664百万円増加したものの、税金等調整前四半期純損失857百万円、売上債権の増加により246百万円減少したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、763百万円の資金の減少(前年同期は111百万円の資金の増加)となりました。これは定期預金の払戻による収入により105百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出により818百万円、その他の支出により37百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,736百万円の資金の増加(前年同期は141百万円の資金の増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出により363百万円、リース債務の返済による支出により106百万円減少したものの、短期借入金の純増減額により1,300百万円、長期借入れによる収入により942百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は25百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 重要事象等について

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するための対応策として、集中領域への経営資源のシフトと製造のみならず営業、事務管理を含めた生産性の改善に努め、結果としてその効果が発現しつつあります。また、財務面においても取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しており、機動的かつ安定的な資金調達を可能にしております。これらの施策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		9,127,338		3,137,754		1,522,069

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	795	8.72
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	657	7.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2 号	274	3.00
石橋仁至	島根県出雲市	268	2.94
田中喜佐夫	大阪府吹田市	250	2.75
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2 号	242	2.65
株式会社富士プレス	愛知県大府市北崎町井田118	221	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号	216	2.37
大塚眞治	愛知県一宮市	207	2.27
田中善慶	大阪府吹田市	167	1.83
計		3,301	36.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,000	91,030	
単元未満株式	普通株式 5,538		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		91,030	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式63株が含まれております。

3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	18,800		18,800	0.21
計		18,800		18,800	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありませんが、提出日現在における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役相談役		大塚 眞治	平成28年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,792	4,246,283
受取手形及び売掛金	6,187,308	5,998,358
電子記録債権	124,514	214,884
商品及び製品	994,750	978,893
仕掛品	434,055	428,423
原材料及び貯蔵品	659,069	642,343
繰延税金資産	2,253	2,128
未収入金	493,105	559,555
その他	201,336	137,930
貸倒引当金	2,729	2,469
流動資産合計	12,737,455	13,206,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,910,888	7,945,230
減価償却累計額	3,209,501	3,087,373
建物及び構築物(純額)	5,701,387	4,857,857
機械装置及び運搬具	7,951,614	6,846,051
減価償却累計額	5,393,652	4,771,462
機械装置及び運搬具(純額)	2,557,961	2,074,588
工具、器具及び備品	500,505	504,380
減価償却累計額	311,298	311,886
工具、器具及び備品(純額)	189,206	192,494
土地	1,466,477	1,319,981
建設仮勘定	273,455	874,381
有形固定資産合計	10,188,489	9,319,303
無形固定資産	82,526	71,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,135	1,721,269
繰延税金資産	17,875	16,542
その他	1,127,050	1,001,487
貸倒引当金	33,765	32,950
投資その他の資産合計	2,936,296	2,706,348
固定資産合計	13,207,312	12,097,395
資産合計	25,944,767	25,303,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,124,954	6,707,925
短期借入金	700,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	751,380	835,861
リース債務	206,930	195,375
未払法人税等	84,491	28,304
賞与引当金	224,311	290,830
その他	1,145,285	1,221,910
流動負債合計	10,237,353	11,280,206
固定負債		
長期借入金	3,506,465	3,833,655
リース債務	286,991	219,421
繰延税金負債	602,423	559,097
再評価に係る繰延税金負債	2,487	2,487
環境対策引当金	14,104	11,921
退職給付に係る負債	904,636	931,065
資産除去債務	115,656	110,071
その他	205,965	94,608
固定負債合計	5,638,731	5,762,329
負債合計	15,876,085	17,042,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,299,765	1,522,069
利益剰余金	3,535,991	3,612,356
自己株式	12,139	12,141
株主資本合計	8,961,372	8,260,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,994	102,748
土地再評価差額金	5,699	5,699
為替換算調整勘定	715,768	300,224
その他の包括利益累計額合計	742,463	191,776
非支配株主持分	364,846	192,929
純資産合計	10,068,682	8,261,191
負債純資産合計	25,944,767	25,303,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,335,076	18,258,465
売上原価	20,158,691	16,024,134
売上総利益	2,176,384	2,234,330
販売費及び一般管理費	2,437,250	2,187,327
営業利益又は営業損失()	260,865	47,003
営業外収益		
受取利息	6,796	7,631
受取配当金	8,026	8,454
スクラップ売却益	13,859	15,546
その他	21,094	22,804
営業外収益合計	49,776	54,436
営業外費用		
支払利息	63,476	51,413
電子記録債権売却損	10,280	4,988
為替差損	54,596	879,161
その他	15,476	24,432
営業外費用合計	143,829	959,995
経常損失()	354,918	858,555
特別利益		
固定資産売却益	677,745	216
その他	-	1,468
特別利益合計	677,745	1,685
特別損失		
固定資産処分損	1,418	11
その他	-	544
特別損失合計	1,418	555
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	321,408	857,426
法人税、住民税及び事業税	206,107	42,658
法人税等調整額	36,827	73,158
法人税等合計	242,935	30,499
四半期純利益又は四半期純損失()	78,472	826,926
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,743	125,594
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	101,216	701,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	78,472	826,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,331	81,753
為替換算調整勘定	24,920	1,062,315
その他の包括利益合計	245,251	980,562
四半期包括利益	166,778	1,807,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,180	1,635,571
非支配株主に係る四半期包括利益	44,598	171,917

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	321,408	857,426
減価償却費	771,192	664,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,601	1,075
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,987	51,752
受取利息及び受取配当金	14,822	16,085
支払利息	63,476	51,413
支払手数料	1,322	968
為替差損益(は益)	5,833	753,937
固定資産処分損益(は益)	676,326	205
売上債権の増減額(は増加)	138,588	246,661
たな卸資産の増減額(は増加)	253,179	121,073
仕入債務の増減額(は減少)	267,256	119,572
その他の流動資産の増減額(は増加)	119,131	103,673
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,243	36,775
その他	95,446	70,735
小計	26,026	23,262
利息及び配当金の受取額	11,549	16,108
利息の支払額	44,223	51,182
法人税等の支払額	103,635	94,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,283	106,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	499	228
定期預金の払戻による収入	15,752	105,688
有形固定資産の取得による支出	1,009,763	818,843
有形固定資産の売却による収入	1,187,038	5,985
無形固定資産の取得による支出	49,890	21,820
長期前払費用の取得による支出	4,813	-
投資有価証券の取得による支出	3,003	2,894
貸付けによる支出	5,940	2,640
貸付金の回収による収入	4,730	4,718
その他の支出	28,918	37,024
その他の収入	7,203	3,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,894	763,296

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	309,430	1,300,000
長期借入れによる収入	300,000	942,836
長期借入金の返済による支出	221,209	363,329
リース債務の返済による支出	82,838	106,592
割賦債務の返済による支出	27,253	34,826
自己株式の取得による支出	12	2
配当金の支払額	136,337	56
その他	17	1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,762	1,736,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,684	266,984
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	176,058	599,621
現金及び現金同等物の期首残高	5,357,839	3,598,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,533,898	4,197,971

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	700,000千円	2,000,000千円
差引額	1,800,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬及び給与手当	883,870千円	814,989千円
賞与引当金繰入額	201,041千円	199,875千円
退職給付費用	47,048千円	61,003千円
減価償却費	152,781千円	104,455千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	5,581,104千円	4,246,283千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	47,206千円	48,311千円
現金及び現金同等物	5,533,898千円	4,197,971千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	136,627	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の決議により、平成28年6月25日付で、資本準備金を440,998千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を777,696千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,901,531	9,862,376	3,961,285	1,496,386	21,221,581	1,113,495	22,335,076		22,335,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	575		27,979		28,554	114,082	142,636	142,636	
計	5,902,107	9,862,376	3,989,264	1,496,386	21,250,136	1,227,577	22,477,713	142,636	22,335,076
セグメント利益又は セグメント損失()	86,569	26,164	126,138	11,878	250,752	15,079	235,672	25,192	260,865

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4 当社はセグメント利益又はセグメント損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は477,985千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失()	43,551	236,727	102,239	69,378	81,997	242,313
全社費用	43,018	262,892	23,899	81,257	66,918	477,985
セグメント利益又は セグメント損失()	86,569	26,164	126,138	11,878	15,079	235,672

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,112,730	6,131,265	3,406,485	1,642,461	17,292,942	965,522	18,258,465		18,258,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	686		29,185		29,871	115,981	145,853	145,853	
計	6,113,416	6,131,265	3,435,671	1,642,461	17,322,814	1,081,504	18,404,319	145,853	18,258,465
セグメント利益又は セグメント損失()	53,026	2,819	93,954	26,747	16,999	69,035	52,035	5,031	47,003

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 当社はセグメント利益又はセグメント損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は392,535千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失()	95,345	200,176	76,257	98,718	126,588	444,571
全社費用	42,318	202,995	17,696	71,971	57,553	392,535
セグメント利益又は セグメント損失()	53,026	2,819	93,954	26,747	69,035	52,035

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	11円11銭	77円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	101,216千円	701,332千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	101,216千円	701,332千円
普通株式の期中平均株式数	9,108,509株	9,108,481株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。